

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年12月16日
【事業年度】	第51期（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社マミーマート
【英訳名】	Mammy Mart Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩崎 裕文
【本店の所在の場所】	埼玉県東松山市本町2丁目2番47号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目44番1号
【電話番号】	048(654)2511
【事務連絡者氏名】	財務部長 小野原 秀次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成24年 9 月	平成25年 9 月	平成26年 9 月	平成27年 9 月	平成28年 9 月
売上高 (百万円)	80,254	86,113	92,804	97,182	101,013
経常利益 (百万円)	2,241	1,125	2,569	3,160	3,101
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	758	764	1,095	1,683	1,736
包括利益 (百万円)	735	869	1,104	1,694	1,606
純資産額 (百万円)	18,843	19,528	20,362	21,934	23,320
総資産額 (百万円)	37,227	38,391	39,735	44,814	50,348
1株当たり純資産額 (円)	1,743.98	1,807.09	1,884.15	2,030.86	2,159.33
1株当たり当期純利益金額 (円)	70.25	70.85	101.51	155.95	160.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.6	50.8	51.2	48.9	46.3
自己資本利益率 (%)	4.1	4.0	5.5	8.0	7.7
株価収益率 (倍)	22.92	22.40	16.82	11.87	10.32
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,861	1,799	4,166	3,917	3,080
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,295	5,183	2,178	4,655	7,607
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	931	4,995	1,845	1,274	4,010
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,716	1,729	1,871	2,407	1,890
従業員数 (人)	576	581	638	704	766
[外、平均臨時雇用者数]	[2,327]	[2,455]	[2,676]	[2,746]	[2,983]

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下も同じ。)は含まれておりません。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成24年 9月	平成25年 9月	平成26年 9月	平成27年 9月	平成28年 9月
売上高 (百万円)	79,434	85,243	91,885	96,215	100,092
経常利益 (百万円)	1,911	1,001	2,346	2,555	2,265
当期純利益 (百万円)	594	624	979	1,506	1,168
資本金 (百万円)	2,660	2,660	2,660	2,660	2,660
発行済株式総数 (株)	10,796,793	10,796,793	10,796,793	10,796,793	10,796,793
純資産額 (百万円)	17,813	18,354	19,155	20,577	21,413
総資産額 (百万円)	35,724	36,817	38,447	43,190	49,280
1株当たり純資産額 (円)	1,650.10	1,700.19	1,774.47	1,906.15	1,983.65
1株当たり配当額 (円)	17.00	17.00	17.00	18.50	20.00
(内1株当たり中間配当額)	(8.50)	(8.50)	(8.50)	(8.50)	(10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	55.04	57.83	90.73	139.60	108.24
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.9	49.9	49.8	47.6	43.5
自己資本利益率 (%)	3.4	3.5	5.2	7.6	5.6
株価収益率 (倍)	29.25	27.44	18.81	13.26	15.34
配当性向 (%)	30.9	29.4	18.7	13.3	18.5
従業員数 (人)	505	514	571	638	687
[外、平均臨時雇用者数]	[1,626]	[1,757]	[1,867]	[1,915]	[2,130]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【沿革】

当社（旧岩崎商事㈱）は、昭和40年10月11日、生鮮食料品等の小売販売を目的として設立いたしました。

その後、株式の額面金額を500円から50円に変更するため、昭和56年10月1日、形式上の存続会社である㈱ヤオセー（旧称㈱八百清魚店、昭和25年4月11日設立）に吸収合併し、商号を岩崎商事㈱といたしました。

したがって、以下は、実質上の存続会社である旧岩崎商事㈱（現㈱マミーマーケット）に関する事項を記載しております。

### 事業内容の変遷

年月	事項
昭和40年10月	資本金600千円にて埼玉県東松山市本町に岩崎商事㈱を設立。
昭和45年3月	埼玉県東松山市に東松山ショッピングセンター店を出店。
昭和51年6月	埼玉県川越市に志多町店を出店、10店舗となる。
昭和56年10月	株式の額面金額を変更するため㈱ヤオセーに吸収合併（資本金158百万円）され、同時に商号を岩崎商事㈱とする。
昭和62年10月	埼玉県坂戸市に生鮮加工センターを新設。
昭和63年4月	㈱マミーマーケット流通グループを吸収合併、商号を㈱マミーマーケットに変更（資本金167百万円）。
平成元年7月	仕入先との共存共栄を図る事を目的として、マミー会（会員311社）を発足。
平成元年9月	埼玉県東松山市に松山町店を出店、30店舗となる。
平成3年5月	社団法人日本証券業協会（東京地区）の店頭登録銘柄として株式を公開。
平成3年8月	籠原店（埼玉県熊谷市）を隣接地に移転増床し、複合大型店「モア・ショッピングプラザ」を開店。
平成4年11月	埼玉県さいたま市北区宮原町に新本部社屋落成、本部機構を移転。
平成8年11月	千葉県に第1号店である増尾台店（千葉県柏市）を複合型店舗として出店。
平成10年5月	埼玉県熊谷市の「ソシオ熊谷物流センター」に物流機能を一本化する。
平成11年10月	彩裕フーズ㈱（現・連結子会社）、マミーサービス㈱（現・連結子会社）を100%子会社として設立。
平成11年11月	住友商事㈱と資本業務提携。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成16年12月	㈱ギガ物産を60%出資し、子会社として設立。
平成19年9月	㈱ギガ物産の増資引受をし、出資比率87.5%となる。
平成19年11月	㈱産直開発を90%出資し、子会社として設立。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場（大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場。
平成23年3月	㈱ギガ物産の株式をすべて売却。
平成24年9月	埼玉県川越市に彩裕フーズ㈱の工場を新設。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。
平成25年10月	㈱産直開発を吸収合併。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社3社で構成され、スーパーマーケット事業を主な事業内容としております。当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### (1) スーパーマーケット事業

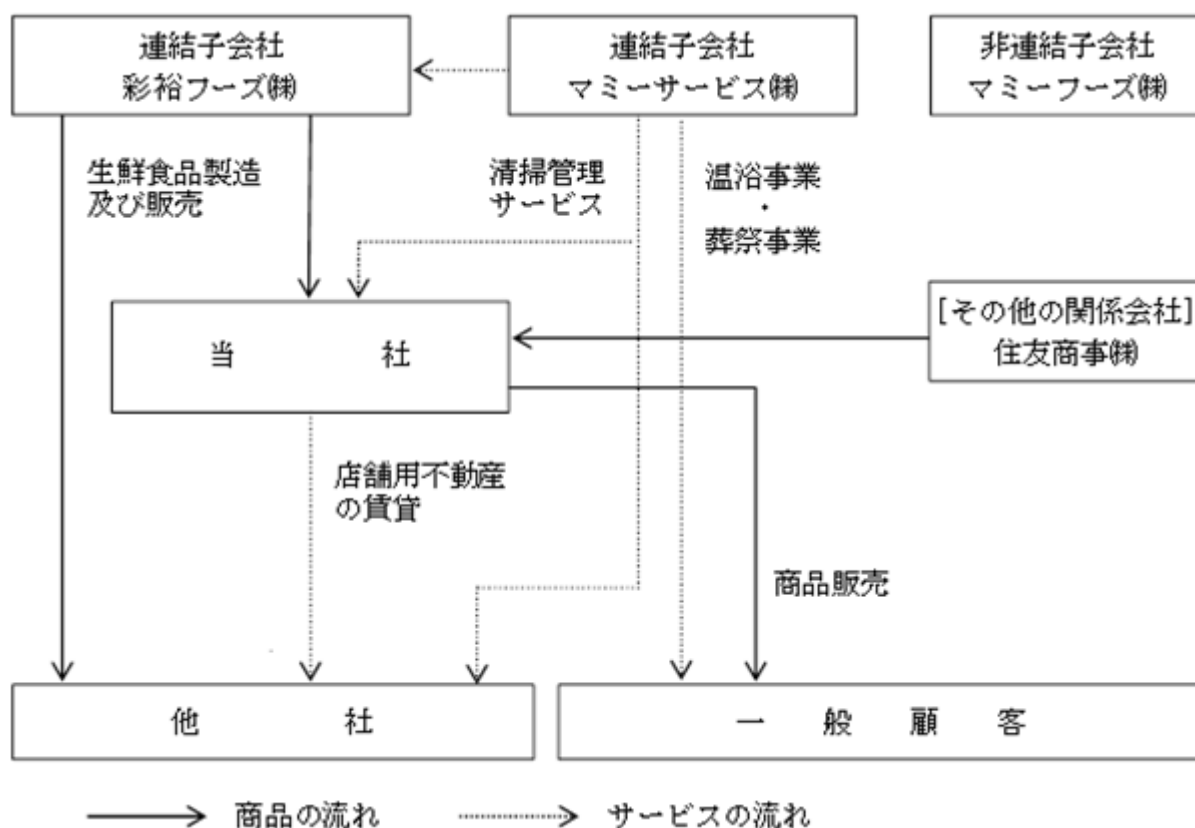
主要な商品は生鮮食料品、一般食料品、日用雑貨他であり、当社が販売を行っております。また、生鮮食料品の一部は、子会社彩裕フーズ(株)が加工しており、当社店舗の清掃・管理サービスを子会社マミーサービス(株)が行っております。

#### (2) その他の事業

子会社マミーサービス(株)が温浴事業と葬祭事業を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

[事業系統図]



(注) マミーフーズ(株)は、平成16年3月10日付解散により重要性がなくなったため連結の範囲から除外しております。

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合または被 所有割合 (%)	関係内容
彩裕フーズ(株)	埼玉県川越市	50	スーパーマーケット 事業(生鮮食品製 造、加工、販売)	100.0	当社が販売する生鮮食料 品の加工を行っている。 なお、当社が所有する建 物等を賃借している。 役員の兼任.....2名
マミーサービス(株)	埼玉県さいたま市北区	90	スーパーマーケット 事業(清掃、施設管 理サービス) 温浴事業 葬祭事業	96.0	当社の店舗の清掃及び管 理サービスを行ってい る。 当社より資金援助を受け ている。 役員の兼任.....2名

##### (2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割 合または被所有 割合(%)	関係内容
住友商事(株)	東京都中央区	219,279	総合商社	被所有 20.05	-

(注) 有価証券報告書を提出しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成28年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
スーパーマーケット事業	762 (2,923)
その他の事業	4 (60)
合計	766 (2,983)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員(嘱託・パートタイマー・アルバイト)の年間平均人員数(8時間換算)は( )内に外数で記載しております。
2. 当連結会計年度において従業員数が299名増加しておりますが、これは新規出店に伴う採用及び積極的な中途採用と新卒採用によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成28年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
687 (2,130)	39.7	10.7	5,155

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員(嘱託・パートタイマー・アルバイト)の年間平均人員数(8時間換算)は( )内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金、賞与を含んでおります。また、嘱託を含めて計算しております。
3. 提出会社のセグメントは、スーパーマーケット事業であります。
4. 当事業年度において従業員が264名増加しておりますが、これは新規出店に伴う採用及び積極的な中途採用と新卒採用によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

- イ. 名称 U A ゼンセンオールマミーユニオン
- ロ. 上部団体名 U A ゼンセン流通部会
- ハ. 結成年月日 昭和60年2月3日
- ニ. 組合員数 1,552人(平成28年9月30日現在でパートタイマーを含んでおります。)
- ホ. 労使関係 組合結成以来、労使関係はきわめて良好に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が継続し、国内景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、国内では前年から続く円高傾向が企業業績に及ぼす悪影響が懸念され、インバウンド消費の伸び悩みや低価格志向による個人消費の停滞が見られ、海外では英国のEU離脱決定、IS問題等を抱える中東や中国、ロシア等の地政学的な不安定感の増大や新興国等における景気減速懸念等経済の先行きには不透明な状況が続きました。

スーパーマーケット業界におきましては、社会保障費用や最低賃金の上昇、雇用難による募集費の増大等による企業コストの負担増、熊本地震や相次ぐ台風や豪雨などによる産地被害による生鮮商品の価格上昇と少子・高齢化社会、国内経済の停滞等の将来不安を背景とした生活防衛意識の高まりによる消費心理の冷え込み、多様化する消費者のライフスタイルに対応する業態を超えた競合の出店攻勢や販売促進の熾烈化など、経営環境はますます厳しく推移しました。

このような情勢の中、当社グループ（当社及び連結子会社）は、競争に打ち勝ち、お客様のニーズに的確にお応えするため、「さらなる商品開発」「個店力向上」「プロフェッショナル人材育成」「時間帯別MD確立」の4項目を重点取組項目として、ご来店されるお客様に楽しくお買い求めいただくため、情報提案型の売場づくりを推進してまいりました。

「さらなる商品開発」につきましては、商品開発から管理、販売提案までを行うマーチャンダイジング室を新設し、新規商品開発、ローカルブランド商品発掘、名物商品開発を推し進めてまいりました。

「個店力向上」につきましては、個店毎に異なるお客様のニーズを捉えた販売計画の作成～実行、毎月恒例の企画「大試食会」を中心にインスタプロモーションを実施し、魅力ある店舗作りに努めてまいりました。

「プロフェッショナル人材育成」につきましては、「おもわず話したくなる食べ物学講座」を開講し、全従業員へ「Enjoy Life」の考え方を浸透させるべく教育体制を整備・拡充してまいりました。

「時間帯MD確立」につきましては、開店から閉店まで時間帯に応じて変化する来店客層の変化を捉えた売場作りを推進してまいりました。

店舗運営におきましては、スピードセルフレジ(精算をお客様自身で行うシステム)の導入をはじめ効率化・省力化の仕組み導入を進めてまいりました。

設備投資としましては、(株)マミーマーケットにおいて、平成27年11月に鶴ヶ舞店（埼玉県ふじみ野市）、平成27年12月に三室山崎店（同さいたま市）、平成28年4月に坂戸八幡店（同坂戸市）、柏の葉店（千葉県柏市）を新規開店いたしました。店舗の改装につきましては、深井店（埼玉県北本市）、岩槻店（同さいたま市）、生鮮市場TOP春日部店（同春日部市）において実施いたしました。また、平成27年10月に神明町店（同川越市）、平成28年3月に近隣地域での新規出店に伴い千代田店（同坂戸市）と柏十余二店（千葉県柏市）を閉店いたしました。また、マミーサービス株式会社において、平成28年6月にさいたま市見沼区で営業しておりました「むさしの湯」を閉店いたしました。したがって、当連結会計年度末の店舗数は、温浴事業・葬祭事業を含め72店舗となりました。

この結果、当連結会計年度の営業成績は、売上高101,013百万円（前期比3.9%増）、営業利益2,545百万円（同7.7%減）、経常利益3,101百万円（同1.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,736百万円（同3.1%増）となりました。



セグメント別の営業の状況は以下のとおりです。

[ スーパーマーケット事業 ]

当連結会計年度末の店舗数は、埼玉県48店舗、千葉県19店舗、東京都2店舗、栃木県1店舗の計70店舗となりました。当連結会計年度の業績は、売上高100,357百万円（前期比4.1%増）、営業利益2,499百万円（同10.0%減）となりました。

[ その他の事業 ]

売上高683百万円（前期比7.4%減）、営業利益46百万円（前期は18百万円の営業損失）となりました。（平成28年9月末現在2店舗）

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ517百万円減少し1,890百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、3,080百万円（前期は3,917百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益と減価償却費の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、7,607百万円（前期は4,655百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、4,010百万円（前期は1,274百万円の収入）となりました。これは主に借入金の増加によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	前年同期比(%)
スーパーマーケット事業(百万円)	100,357	104.1
その他の事業(百万円)	656	88.9
合計(百万円)	101,013	103.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
3. 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。

### (2) 仕入実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	前年同期比(%)
スーパーマーケット事業(百万円)	74,447	103.8
その他の事業(百万円)	194	81.0
合計(百万円)	74,642	103.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、競争の激化、さらなる低価格競争など厳しい状況が続くものと考えられます。こうした状況の中で、当社グループが独立系企業として持続的な収益体質を確立するための対処すべき課題は以下のとおりであります。

販売生産性の向上・・・1店舗当たり、従業員1人当たりの売上高の向上

社員、パート従業員を含めた人材の育成、OJTを推進・強化する組織的な教育システムの構築

販売分類別の商品構成・品揃え戦略の再構築・・・新規商品開発、商品供給ルートの変更、プライスライン・プライスポイントの明確化

店舗オペレーションの標準化・作業改善による労働生産性の改善・・・固定作業のシステム化・装備の拡充、商品のアウトパック比率UP、標準作業の徹底による無駄・無理・ムラの排除

店舗数の拡大、販売推進に伴う物流機能の再構築

また、子会社の課題は以下のとおりであります。

彩裕フーズ(株).....製造から販売までの一貫体制により、より身近となったお客様のニーズにお応えしうる安心・安全な商品を開発・販売する体制を確立していきます。また、グループ外への販路拡大にも努めてまいります。

マミーサービス(株).....お客様がいつもきれいなお店と感じていただけるクリンリネスサービスを提供するとともに、天然温泉による温浴事業及び葬祭事業についても、業容の拡大に努めてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしも事業上のリスク要因と考えていない事項についても、投資家の判断上重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。なお、当社グループは、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

##### (1) 経済状況について（景気動向、金利変動）

当社グループが営む小売事業及びテナント収入は景気や個人消費の動向、異常気象等による生鮮相場の大幅な変動等の影響を受けます。

また、当社グループの設備投資資金は主に固定金利による借入金によって調達をしており、金利変動による影響は比較的少ないと考えられます。しかしながら、急激に金利が上昇した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 業界動向及び出店競合について

現下のスーパーマーケット業界は、オーバーストア状態にあり、その上各社が積極的な新規出店を行う状況が続いております。その中で当社グループは常に競合他社との差別化を図るべく努力をしておりますが、このような競争の激化は、当社グループの売上高及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 食品衛生及び商品の安全性について

当社グループは、生鮮食品をはじめ加工食品・ドライ・日配食品まで幅広く商品を扱っており、所轄の保健所を通じて「食品衛生法」に基づく営業許可を取得しております。食品の安全性には平素から細心の注意を払い、食中毒の未然防止、トレーサビリティ（生産履歴の明示）、衛生管理等の徹底、商品の検査の実施等お客様に安心してお買い物を楽しんでいただけるよう努めております。しかしながら、万一食中毒等の発生でお客様にご迷惑をおかけする事態が発生した場合は、当社グループの売上高及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 品質表示等に関わる法的規制について

食肉に関する偽装事件等、商品、とりわけ食品の品質や安全性に関する問題が多発しています。当社グループは、「JAS法」「計量法」「景品表示法」等の法令遵守の徹底を図っておりますが、商品の品質や計量等の問題が発生した場合、当社グループの売上高及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 雇用環境と人材の確保・育成について

今後の差別化戦略の上でも優秀な人材の確保は最重要課題であります。当社は外部研修制度の活用、社内研修制度の整備、自己啓発への報奨制度等の施策をもって人材の育成、モチベーションの向上に力を注いでおります。しかし、即戦力を求める他社への人材流出のリスクは増大しております。また、人材確保に関わる諸費用、人件費の上昇等は経費の増加要因となります。また、正社員のみならず多数のパートタイマーを雇用する中、社会保険加入義務化の法改正が施行された場合など、当社グループが負担する保険料の増加や人件費などの増加要因が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 新規出店について

当社グループは、新規の出店について一定規模の店舗でドミナント化を意図した戦略的な出店を進める方針ですが、大規模小売店立地法及び所謂まちづくり3法の施行に伴い、郊外の大規模開発に制限を受けます。このためドミナント形成に時間を要したり、各社の競合から投資コストが増加する傾向も見られ、当社グループの財務内容に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 個人情報の保護について

当社は、Tポイントカード入会ご希望者様の個人情報を一時的に管理しております。個人情報の管理については、情報管理責任者を選任し、情報セキュリティに関する規程の整備や従業員教育により、法令遵守の徹底を図っておりますが、万一、個人情報の流出が発生した場合には、損害賠償に加え、社会的信用が失われ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (8) 自然災害による影響について

当社グループの本社、物流センター、店舗所在地において、大規模な地震、台風等の災害或いは予期せぬ事故等が発生した場合、当該施設及び流通網に倒壊等物理的な損害が生じて、営業活動が阻害され、当社グループの売上高及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 継続的商取引契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約の内容	契約期間
(株)シジシージャパン	日本国	食品	(株)シジシージャパンの取り扱い商品について一定基準による割当て、または当社の注文に基づく商品を継続的に引取る。	商取引契約締結の日(昭和52年9月1日)から加盟店を脱退する日まで。

### (2) 当社が店舗展開に関わる支援等を受ける契約

相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
(株)ビッグハウス	日本国	店舗の業態コンセプトとノウハウに関する指導及びコーポレートアイデンティティの使用を目的とする契約。	契約締結の日(平成6年11月28日)から解約の意思表示があるまで。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たっては、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っております。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5,534百万円増加し50,348百万円（前期比12.3%増）となりました。これは主に、新規出店による固定資産の増加によるものであります。

当連結会計年度末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べ4,148百万円増加し27,028百万円（同18.1%増）となりました。これは主に、借入金の増加によるものであります。

当連結会計年度末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,385百万円増加し23,320百万円（同6.3%増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは、スーパーマーケット事業において4店舗の新規出店を行い、既存店の改装を3店舗実施いたしました。競合各社の積極的な出店や低価格競争は続き、当連結会計年度の経営成績は、売上高101,013百万円（前期比3.9%増）、営業利益2,545百万円（同7.7%減）、経常利益3,101百万円（同1.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,736百万円（同3.1%増）となりました。

営業利益につきましては、新規出店による売上高の増加に加えて、売上総利益率も改善されましたが、販売費及び一般管理費が増加したため、2,545百万円（同7.7%減）となりました。

経常利益につきましては、営業外収益759百万円、営業外費用203百万円を計上し、3,101百万円（同1.9%減）となりました。

特別損益につきましては、特別利益として役員退職慰労引当金戻入額3百万円、資産除去債務戻入益32百万円を計上しております。また、特別損失として減損損失100百万円、固定資産除却損16百万円、転貸損失引当金繰入額119百万円を計上しております。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は1,736百万円（同3.1%増）となりました。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度の資金の状況は、財務活動によるキャッシュ・フローにより得られた資金により、新規出店店舗の建物、出店予定用地の取得を行いました。

この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ517百万円減少して1,890百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、76億05百万円でありました。主たるものは、スーパーマーケット事業における新規出店に伴う土地及び建物の取得等であります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成28年9月30日現在)

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
			土地(面積㎡)	建物及び構築物	リース資産	その他	合計	
埼玉県 籠原店(熊谷市) 他 47店舗	スーパーマーケット事業	店舗	6,119 (58,435)	6,343	1,791	930	15,184	287 (1,355)
千葉県 増尾台店(柏市) 他 18店舗	スーパーマーケット事業	店舗	3,385 (51,167)	4,056	-	520	7,962	133 (595)
東京都 小平小川店(小平市) 他 1店舗	スーパーマーケット事業	店舗	463 (3,415)	135	-	29	628	12 (59)
栃木県 足利店(足利市)	スーパーマーケット事業	店舗	- (-)	-	-	2	2	7 (25)
本部 (埼玉県さいたま市北区)他	スーパーマーケット事業	事務所他	5,592 (19,183)	3	-	23	5,619	248 (96)
賃貸物件 (埼玉県所沢市)他	スーパーマーケット事業	店舗等	354 (4,952)	799	-	29	1,183	- (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置・車両運搬具・工具、器具及び備品の合計であり、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員(嘱託・パートタイマー・アルバイト)の年間平均人員数(8時間換算)は( )内に外数で記載しております。

3. 本部の土地は、出店予定用地であります。

4. 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

(平成28年9月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
				土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	その他	合計	
彩裕フーズ㈱	生鮮加工センター (埼玉県川越市)	スーパー マーケット 事業	生鮮食品加工設備、 事務所	-	797	291	1,089	74 (641)
マミーサービス㈱	小さな旅川越温泉 (埼玉県川越市)他	スーパー マーケット 事業	事務所	-	0	3	3	1 (152)
		その他の事 業	店舗	-	209	2	211	4 (60)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置・車両運搬具・工具、器具及び備品の合計であり、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員(嘱託・パートタイマー・アルバイト)の年間平均人員数(8時間換算)は( )内に外数で記載しております。
3. 彩裕フーズ㈱の設備のうち、建物及び構築物782百万円、その他29百万円については、提出会社から賃借しているものであります。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

平成28年9月30日現在の設備計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		年間売上増加 予定額 (百万円)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	神明町店 (埼玉県川越市)	スーパー マーケット 事業	店舗	886	271	自己資金 及び借入金	2015年6月	2017年2月	1,100
	夏見店 (千葉県船橋市)	スーパー マーケット 事業	店舗	873	45	自己資金 及び借入金	2016年4月	2017年7月	1,900

- (注) 1. 今後の所要資金1,443百万円は、自己資金及び借入金にて調達予定であります。
2. 投資予定金額には差入保証金、敷金を含めております。

(2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,850,500
計	18,850,500

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年12月16日)	上場金融商品取引所名ま たは登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	10,796,793	10,796,793	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式で権利内 容に何ら限定のない当社 における標準となる株式 であり、単元株式数は100 株であります。
計	10,796,793	10,796,793	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成11年11月27日(注)	1,080,000	10,796,793	604	2,660	604	2,856

(注) 第三者割当(割当先 住友商事株)

発行価格 1,120円

資本組入額 560円

( 6 ) 【所有者別状況】

平成28年 9月30日現在

区分	株式の状況 ( 1単元の株式数100株 )								単元未満株式の状況 ( 株 )
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 ( 人 )	-	11	9	151	7	1	2,778	2,957	-
所有株式数 ( 単元 )	-	13,441	7	65,387	28	1	29,064	107,928	3,993
所有株式数の割合 ( % )	-	12.4	0.0	60.6	0.0	0.0	26.9	100.0	-

( 注 ) 自己株式1,758株は、「個人その他」に17単元及び「単元未満株式の状況」に58株を含めて記載しております。

( 7 ) 【大株主の状況】

平成28年 9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 ( 千株 )	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 ( % )
株式会社ライブ・コア	埼玉県東松山市本町 2 丁目 2 番 47 号	2,921	27.06
住友商事株式会社	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番 11 号	2,164	20.04
マミー・マート共栄会	埼玉県さいたま市北区宮原町 2 丁目 44 番 1 号	836	7.75
岩崎 裕文	埼玉県さいたま市浦和区	647	6.00
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤 7 丁目 4 番 1 号	345	3.20
株式会社武蔵野銀行 ( 常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 )	埼玉県さいたま市大宮区桜木町 1 丁目 10 番 8 号 ( 東京都港区浜松町 2 丁目 11 番 3 号 )	303	2.81
株式会社シジシー・ジャパン	東京都新宿区大久保 2 丁目 1 番 1 号	271	2.51
国分グループ本社株式会社	東京都中央区日本橋 1 丁目 1 番 1 号	212	1.97
マミー・マート従業員持株会	埼玉県さいたま市北区宮原町 2 丁目 44 番 1 号	176	1.63
東京海上日動火災保険会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 2 番 1 号	175	1.63
計		8,053	74.59

( 注 ) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合については、小数点第三位を四捨五入して表示しております。

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,791,100	107,911	-
単元未満株式	普通株式 3,993	-	-
発行済株式総数	10,796,793	-	-
総株主の議決権	-	107,911	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社マミーマーケット	埼玉県東松山市本町 2丁目2番47号	1,700	-	1,700	0.02
計	-	1,700	-	1,700	0.02

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	70	120,430
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,758	-	1,758	-

### 3【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の最重要政策として位置付けており、小売業界における競争激化に対応した積極的な新規出店と魅力ある売り場づくりを維持・強化するとともに、業績に裏付けられた成果配分を行うこととしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

当期の配当金につきましては、中間配当金として10円00銭の配当を実施いたしました。また、期末配当金として10円00銭の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当期の配当性向は18.5%、自己資本利益率は5.6%、株主資本配当率は1.0%となります。

内部留保金につきましては、今後のさらなる競争激化等に対応すべく、積極的な新規出店や既存店の改装等の営業力強化及び財務体質強化の原資として活用してまいります。

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成28年5月13日 取締役会決議	107百万円	10円00銭
平成28年11月14日 取締役会決議	107百万円	10円00銭

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月
最高(円)	1,649	1,670	1,837	1,950	1,949
最低(円)	1,305	1,505	1,513	1,631	1,652

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,800	1,706	1,741	1,705	1,722	1,718
最低(円)	1,685	1,661	1,660	1,660	1,670	1,652

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		岩崎 裕文	昭和47年 1月26日生	平成 8年 9月 (株)ロビンソンジャパン入社 平成10年10月 当社入社 平成10年12月 当社取締役 平成11年 1月 当社取締役営業副本部長 平成13年 4月 当社取締役総合企画室長 平成14年 4月 当社常務取締役経営企画室長 平成14年10月 当社常務取締役管理本部長 平成15年10月 当社常務取締役営業本部長 平成18年10月 当社常務取締役業務統括本部長 平成18年12月 当社代表取締役副社長兼業務統 括本部長 平成20年12月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	647
専務取締役	社長付生鮮強 化担当	斯波 範雄	昭和25年 9月 3日生	昭和48年 4月 (株)忠実屋(現(株)ダイエー)入社 平成15年 5月 当社入社 平成15年10月 当社販売事業部長 平成15年12月 当社取締役販売事業部長 平成17年 9月 当社取締役経費構造改革担当 平成18年10月 当社取締役業務改革担当 平成18年12月 当社取締役管理本部長兼業務改 革担当 平成20年 7月 当社取締役管理本部長 平成22年 4月 当社取締役第 1 商品事業部長 平成24年 8月 彩裕フーズ(株)代表取締役社長 (現任) 当社取締役 平成24年12月 当社常務取締役 平成27年 4月 当社常務取締役社長付生鮮強化 担当 平成27年12月 当社専務取締役社長付生鮮強化 担当(現任)	(注) 3	1
常務取締役	執行役員 営業本部長	秋葉 和夫	昭和33年12月 9日生	昭和54年12月 岩崎商事(株)(現(株)マミーマ ート)入社 平成14年 4月 当社取締役営業企画室長 平成15年 4月 当社取締役システム部長 平成16年10月 当社取締役販売事業部長兼シ ステム部長 平成17年 4月 当社取締役商品事業部長 平成18年12月 当社常務取締役商品事業部長 平成19年 8月 当社常務取締役営業本部長 平成20年12月 当社常務取締役商品事業部長 平成22年 4月 当社常務取締役第 2 商品事業部 長 平成25年 1月 当社常務取締役営業企画室長兼 人事部・財務部・システム部管 掌 平成25年 5月 当社常務取締役営業企画室長兼 物流部長兼人事部・財務部・シ ステム部管掌 平成26年 2月 当社常務取締役執行役員営業企 画室長兼物流部長兼人事部・財 務部・システム部管掌 平成26年 9月 当社常務取締役執行役員営業企 画室長兼物流部・人事部・財務 部・システム部管掌 平成27年 9月 当社常務取締役執行役員営業本 部長(現任)	(注) 3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 マーチャン ダイジング室長	宮崎 聡	昭和37年12月29日生	昭和60年4月 岩崎商事(株)(現(株)マミーマート)入社 平成11年10月 当社商品事業部精肉担当部長 平成14年5月 当社第1商品事業部惣菜部長 平成19年12月 当社取締役営業本部日配部長 平成20年12月 当社取締役販売事業部長 平成21年4月 取締役販売事業部長兼顧客サービス室長 平成22年4月 当社取締役リサーチ室長 平成24年10月 当社取締役第2商品事業部拡販商品担当部長兼人事部・財務部・システム部管掌 平成25年1月 当社取締役第2商品事業部長兼拡販商品担当 平成26年2月 当社取締役執行役員第2商品事業部長兼拡販商品担当 平成26年9月 当社取締役執行役員第2商品事業部長 平成27年4月 当社取締役執行役員商品事業部長 平成27年9月 当社取締役執行役員商品事業部長兼物流部管掌 平成28年1月 当社取締役執行役員商品事業部長 平成28年5月 当社取締役執行役員マーチャンダイジング室長(現任)	(注)3	2
取締役	執行役員 統括経営監査部長	東谷 月雄	昭和29年4月26日生	昭和53年4月 住友商事(株)入社 平成22年7月 当社入社 統括経営監査部長 平成22年12月 当社取締役統括経営監査部長 平成26年2月 当社取締役執行役員統括経営監査部長(現任)	(注)3	-
取締役	執行役員 エンジョイ ライフ推進室長 兼人事部・財務部・システム部管掌	青木 繁	昭和49年7月16日生	平成9年4月 当社入社 平成18年10月 当社営業企画室長 平成20年10月 当社総合企画室長 平成26年1月 当社執行役員総合企画室長 平成27年12月 当社取締役執行役員エンジョイライフ推進室長 平成28年1月 当社取締役執行役員エンジョイライフ推進室長兼人事部・財務部・システム部管掌(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		石川 士郎	昭和38年9月29日生	昭和61年4月 住友商事(株)入社 輸送機本部自動車第六部 昭和63年9月 同社自動車本部自動車企画開発室 平成3年11月 同社自動車本部自動車第三部 平成7年4月 台湾住友商事会社 平成13年4月 住友商事(株)物流保険事業本部物流事業部 平成14年6月 同社消費流通事業本部 消費流通事業部参事 サミット(株)事務従事 平成24年5月 同社ライフスタイル・リテイル事業本部リテイル&ウェルネス事業部 平成25年6月 同社ライフスタイル・リテイル事業本部リテイル&ウェルネス事業部参事 住商ネットスーパー(株)代表取締役社長 平成27年4月 住友商事(株)ライフスタイル・リテイル事業本部ダイレクトマーケティング事業部長 平成28年4月 同社ライフスタイル・リテイル事業本部リテイル事業部長(現任) 平成28年12月 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		石黒 一広	昭和37年10月3日生	昭和60年4月 岩崎商事(株)(現(株)マミーマート)入社 平成14年1月 当社人事部エデュケーター 平成15年10月 当社販売事業部第1販売部長 平成19年12月 当社取締役営業本部青果部長 平成20年1月 当社取締役(株)産直開発担当 平成20年9月 当社取締役店舗活性化プロジェクトリーダー 平成22年4月 当社取締役第1商品事業部鮮魚部長 平成24年8月 当社取締役第1商品事業部長兼第1商品事業部鮮魚部長 平成25年11月 当社取締役第1商品事業部長 平成26年2月 当社取締役執行役員第1商品事業部長 平成27年4月 当社取締役執行役員エンジョイライフ推進室長 平成27年9月 当社取締役執行役員エンジョイライフ推進室長兼人事部・財務部・システム部管掌 平成27年12月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	6
監査役		小野瀬 有	昭和22年11月11日生	昭和44年10月 司法試験合格 昭和47年3月 司法研修所修了 昭和47年4月 明治大学法学部助手 昭和50年4月 同専任講師 昭和53年4月 弁護士登録 平成16年12月 当社監査役(現任)	(注)5	0
監査役		佐世 芳	昭和26年8月16日生	昭和51年4月 中小企業金融公庫入庫 昭和59年4月 司法研修所入所 昭和61年3月 同修了 昭和61年4月 弁護士登録 平成20年12月 当社監査役(現任)	(注)5	-



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		岩崎 厚宏	昭和45年1月7日生	平成4年3月 日本大学卒業 平成10年4月 税理士田中事務所入所 平成11年10月 (有)岩崎経営研究所入社 平成12年7月 税理士登録 平成26年8月 (有)岩崎経営研究所代表取締役 (現任) 平成28年12月 当社監査役(現任)	(注)5	5
計						664

- (注) 1. 取締役石川士郎は、社外取締役であります。
2. 監査役小野瀬有、佐世芳、岩崎厚宏は、社外監査役であります。
3. 平成28年12月16日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
4. 平成27年12月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 平成28年12月16日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 当社は、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離し、経営管理体制の強化を図るべく、平成26年2月1日付で執行役員制度を導入しております。取締役を兼務している者を除いた執行役員の状況は以下のとおりであります。

氏名	職名
菅原 徹	執行役員 物流部長
藤原 淳平	執行役員 ビバモールさいたま新都心店 店長
柳澤 慶太	執行役員 店舗開発部長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社及び当社グループは、コーポレート・ガバナンスの強化を、株主をはじめとするすべてのステークホルダーに対して、経営の健全性及び透明性、迅速性を高めることを通じて企業価値の最大化を図る上で重要な経営課題であると考えております。

#### 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

- (a) 当社は監査役会設置会社であります。当該体制の下、経営に対する監督機能の向上、コーポレート・ガバナンス強化のため、社外取締役及び社外監査役の登用を重視しております。
- (b) 経営上の重要事項の意思決定機関である取締役会は、平成28年12月16日現在7名の取締役で構成され、毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。経営の基本方針、法令で定められた事項その他の経営に関する重要事項の決定、社内各部門の進捗状況をレビューすることにより、業務執行の監督を遂行しております。
- (c) 監査役会は、取締役の業務執行を監査する重要な機関です。定時監査役会を原則として毎月1回、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。監査役会は、4名のうち3名が社外監査役で構成されており、原則すべての取締役会及びその他社内会議に随時出席し、経営全般に対する監督機能を担っております。
- (d) 監査役会とは別に、統括経営監査部(2名)により、会社業務が規程どおりに組織的に行われていることを確認し、会社の財産及び業務を適正に把握し、経営の合理化及び能率の増進に寄与しております。また、必要に応じて監査役及び会計監査人と連絡調整を行っております。
- (e) 経営の重要な業務執行を意思統一する機関として、経営会議を設置しております。代表取締役社長が議長となり、原則として月2回開催し、営業成績の報告、課題の審議・決定、月次報告とその承認などを行っております。重要経営課題については取締役会に提案し、決定する役割を担っております。
- (f) 重要な法的判断及びコンプライアンスに関する事項については、外部弁護士に相談し、必要な検討を実施しております。法律事務所と顧問契約を結び、法的に係わる問題全般のアドバイスを受けております。また、契約書など法定書類はその都度確認し、コンプライアンス確保に努めております。

#### 内部統制システム及びリスクマネジメント体制の整備の状況

取締役・使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制の概要は以下のとおりであります。

#### イ． 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- (a) 当社は「企業理念」を定め、会議・朝礼等において日常的に全社員が反復・唱和してその実践に努めております。
- (b) 全役職員に配布している「社員心得」により、社内ルール遵守の徹底を図っております。
- (c) 「行動規範」を制定し、代表取締役社長が繰り返しその精神を全役職員に伝えるとともに、特に外部折衝を主な仕事としている仕入れ部門・開発部門をはじめとした本部各セクションの担当者及び役員・幹部職員からは、毎年度初めに行動規範に基づく誓約書を徴収し、法令順守及び社会倫理の順守を企業活動の前提としております。
- (d) 代表取締役社長直轄下の統括経営監査部を配置するほか、コンプライアンスリスクマネジメント委員会(以下「委員会」という)を設け、その委員長としてコンプライアンスリスクマネジメント担当取締役(以下「委員長」という)を任命して、全社横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努めております。委員会は、委員長が指名する役員・部長(以下「コンプライアンスリスクマネジメント責任者または責任者」という)をもって構成しております。委員会はコンプライアンス上の重要な問題を審議し、その結果を取締役に報告しております。責任者は、各業務部門固有のコンプライアンスリスクを分析し、その対策を具体化しております。
- (e) コンプライアンスリスクマネジメント責任者及び監査役が、コンプライアンス上の問題を発見した場合は速やかに統括経営監査部ならびに委員長に報告する体制を構築しております。また、従業員が直接委員会に報告することを可能とする「コンプライアンス・ホットライン」を設けております。報告・通報を受けた統括経営監査部は、その内容を調査し、再発防止策を当該部門の責任者と協議の上、決定し、全社的に再発防止策を実施しております。また、報告・通報行為によって連絡者本人に不利益となる取扱いを受けない事を確保する体制を構築する。
- (f) 職員の法令・定款違反行為については委員会から人事部に処分を求め、役員の法令・定款違反については委員会が取締役に具体的な処分を答申しております。

ロ． 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

- (a) 代表取締役社長は、取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理につき、全社的に統括する責任者（文書管理責任者）を取締役の中から任命し、文書規程に従い、職務執行に係る情報または電磁的媒体に記録し、保存しております。
- (b) 取締役及び監査役は文書規程により、これらの文書等を常時閲覧できるものとしております。
- (c) 文書規程の改定については、監査役会の同意を得るものとしております。

ハ． 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (a) 代表取締役社長は、コンプライアンスリスクマネジメント担当取締役の任命を行い、リスク管理規程の策定にあわせております。当規程において、リスクカテゴリーごとの責任部署を定め、グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理し、リスク管理体制を明確化しております。
- (b) 統括経営監査部は、各部署ごとのリスク管理状況を監査しております。
- (c) 統括経営監査部は、内部調査の結果を報告し、全社的リスク管理の進捗状況のレビューを実施しております。この結果は取締役会及び監査役会に報告しております。

ニ． 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (a) 当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。
- (b) 取締役会の機能を強化し、経営効率を向上させるため、取締役・執行役員・主要部長を構成員とする経営会議を設置し、原則として毎月2回開催し、業務執行に関する基本的事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に行っております。
- (c) 取締役及び社員の共有する事業目標として、取締役会は中期経営計画の策定、中期経営計画に基づく事業部門ごとの業績目標と予算の設定を行い、継続的に業績管理を実施しております。

ホ． 当社及び当社グループから成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (a) 当社及び当社グループにおける内部統制の構築を目指し、当社グループ全体の内部統制に関する担当部署として、総合企画室を定め、当社及び当社グループ間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行なわれるシステムを含む体制を構築しております。
- (b) 当社取締役、執行役員、事業部長、部長及び当社グループの社長は、各部門の業務執行の適正を確保する内部統制システムの確立と運用の権限、責任を有しております。
- (c) 当社の内部監査部署は、当社及び当社グループの内部監査を実施し、その結果を(a)の担当部署及び(b)の責任者に報告し、(a)の担当部署は必要に応じて、内部統制システムの改善策の指導、実施の支援・助言を行っております。
- (d) 当社グループの代表取締役は、内部統制管理の進捗状況を定期的に当社経営会議及び関係会社社長会において報告しております。

ヘ． 監査役とその職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役は、統括経営監査部所属の職員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員はその命令に関して、取締役・統括経営監査部長の指揮命令を受けないものとしております。

ト． 取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

- (a) 取締役または使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容を速やかに報告する体制を整備しております。
- (b) 報告の方法（報告者、報告受理、報告時期等）については、当社取締役会において定期的に報告する他、取締役と監査役会との協議により決定しております。

チ． その他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

- (a) 監査役会は、当社の意思決定機関である経営会議ならびに取締役会に出席し、必要に応じて質問をするなどその運営・執行状況を直接的に確認しております。
- (b) 監査役会は、各業務執行取締役及び重要な各使用人からの個別ヒアリングの機会を設けております。
- (c) 監査役会と代表取締役社長、監査法人それぞれの間で定期的に意見交換会を設定しております。
- (d) 監査役の職務の執行について生ずる費用等の処理については、監査役の請求書等に従い円滑に行う体制としております。

リ、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社及び当社グループは反社会的勢力との一切の関係を遮断することに努めております。

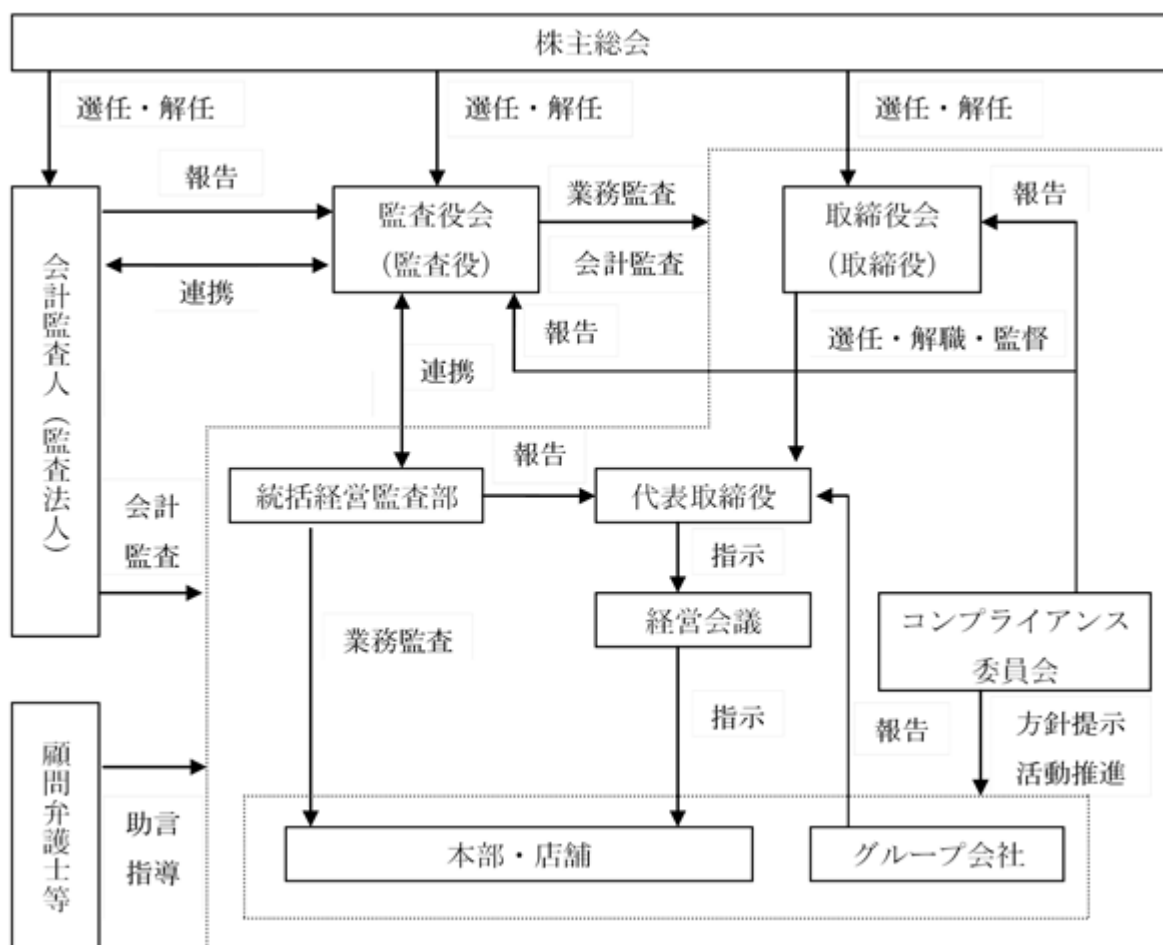
反社会的勢力に対する担当部署を総合企画室にし、従業員への啓蒙活動、各部署との連携をとるほか、警察・弁護士等外部機関と連携して対応する体制を整備しております。また、埼玉特殊暴力防止対策協議会に参加し、研修・指導を受けるとともに、各参加企業との情報交換に努めております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループ全体の業務の適正を確保するため、「関係会社管理規程」に基づきグループ会社を管理する体制とし、各社の経営内容を的確に把握するため、重要な事項については関係会社社長会及び経営会議ないし取締役会に報告する体制をとっております。

また、当社統括経営監査部による内部監査、グループ会社を網羅するコンプライアンス委員会における遵法方針の掲示と啓蒙活動の推進を実施しており、さらに子会社の監査役を兼務する当社の財務部長により各社の取締役会及び稟議決裁状況等の把握を図ることを通じ、子会社の取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合し、子会社における取締役の職務の執行が効率的に行われるように図っております。

当社の業務執行・経営の監視の仕組み、内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況の関係図は次のとおりです。



内部監査及び監査役監査の状況

当社の統括経営監査部による内部監査は、当社グループの業務上の諸活動が経営方針、各種法令及び規則規定に基づき適正に運営されているかを監査し、経営の改善に資することを目的としております。内部監査は平成28年12月16日現在2名体制で業務を遂行しており、業務監査及び、社長からの特命事項の監査等を行っております。監査結果は、社長に報告するとともに適切な助言・勧告を行っております。

監査役につきましては、取締役会をはじめその他重要な会議に出席するほか、取締役の職務執行の適法性、財産の状況等にとどまらず、取締役の業務全般について監査を行っております。平成28年12月16日現在常勤監査役1名及び非常勤監査役3名の計4名(うち3名は社外監査役)となっております。

なお、監査役は会計監査人と監査計画、監査実施状況等について定期的な情報交換を行うとともに、必要に応じて情報交換を実施しております。

統括経営監査部につきましては必要に応じて監査役、会計監査人と情報交換し、効率的な監査を実施しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する会計事務所
木村 直人	監査法人アヴァンティア
藤田 憲三	監査法人アヴァンティア

なお、監査業務にかかる補助者は、公認会計士5名、その他6名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名を選任しております。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針を明文化したものではありませんが、その職業及び過去の職歴に照らし、独立性が保持できる有識者を選任しております。

社外取締役及び社外監査役と当社とは、重要な人的関係・資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。社外取締役及び社外監査役は、取締役会及び経営関連の重要な諸会議に出席し、重要な書類を閲覧するなど、取締役の職務執行を監視するとともに、社外取締役、各社外監査役の専門的な立場からの助言や情報提供を行っており、当社の企業統治において重要な役割を果たしております。

社外取締役 石川士郎氏は、住友商事㈱ライフスタイル・リテイル事業本部リテイル事業部長として豊富な実績と見識を有しており、社外取締役として適任と判断し選任しております。

社外監査役 岩崎厚宏氏は、税理士としての専門的な知識・豊富な経験等を当社の監査に反映していただくため、社外監査役として選任しております。

社外監査役 小野瀬有氏は、弁護士としての専門的立場で経営者の職務遂行の適法性及び妥当性を客観的、中立的に監視できると考え、社外監査役に選任しております。

社外監査役 佐世芳氏は、弁護士としての専門的立場で経営者の職務遂行の適法性及び妥当性を客観的、中立的に監視できると考え、社外監査役に選任しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	303	148	-	-	155	8
監査役 (社外監査役を除く)	10	9	-	-	0	3
社外役員	3	3	-	-	0	3

(注) 1. 上記退職慰労金の額は、当事業年度の役員退職慰労引当金繰入額であります。

2. 上記の他、平成27年12月18日開催の第50期定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を次のとおり支給しております。

退任取締役 1名 7百万円

退任監査役 1名 6百万円

なお、この金額には、当事業年度の有価証券報告書において報酬等の額に含めた役員退職慰労引当金繰入額が含まれております。

3. 上記の取締役の報酬の額には、使用人兼務役員の使用人分給与を含んでおりません。

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額(百万円)				報酬等の総額 (百万円)
			基本報酬	ストックオ プション	賞与	退職慰労金	
岩崎悦久	取締役	提出会社	40	-	-	128	168
岩崎裕文	取締役	提出会社	90	-	-	22	112

八．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額（百万円）	対象となる役員（人）	内容
29	4	使用人としての給与であります。

二．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の額は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において、世間水準及び従業員給与との均衡を考慮して取締役会で決定しております。また、退任時に退職慰労金を支給することとし、各役員の役位係数及び在任年数等に基づき支給額を算定しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を定款に定めております。

ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする旨も定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 9銘柄

貸借対照表計上額の合計額 249百万円

なお、当事業年度において、当社が保有する保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社武蔵野銀行	57,500	247	取引関係の強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	62,000	44	〃
株式会社りそなホールディングス	62,100	37	〃
株式会社東和銀行	131,000	13	〃
アフラック・インコーポレーテッド	2,006	13	〃
大正製薬ホールディングス株式会社	300	2	〃

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社武蔵野銀行	57,500	146	取引関係の強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	62,000	31	〃
株式会社りそなホールディングス	62,100	26	〃
アフラック・インコーポレーテッド	2,128	15	〃
株式会社東和銀行	131,000	11	〃
大正製薬ホールディングス株式会社	300	3	〃

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	29	-	29	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29	-	29	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当社の規模・特性、予定される監査業務の日数、監査業務に係る人員数等を総合的に勘案し、監査公認会計士と協議の上、監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。  
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年10月1日から平成28年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年10月1日から平成28年9月30日まで)の財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、正確な財務諸表を作成するため、会計に関するセミナーに積極的に参加するなど、必要な知識の習得に努めております。



## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,407	1,890
売掛金	852	780
商品	2,256	2,540
貯蔵品	12	14
繰延税金資産	332	322
その他	1,197	1,444
流動資産合計	7,058	6,993
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,256	23,197
減価償却累計額	11,007	11,651
建物及び構築物(純額)	10,249	11,546
機械装置及び運搬具	717	756
減価償却累計額	465	525
機械装置及び運搬具(純額)	251	230
土地	11,756	15,560
リース資産	2,126	2,126
減価償却累計額	175	335
リース資産(純額)	1,951	1,791
建設仮勘定	1,204	1,700
その他	6,199	6,749
減価償却累計額	4,753	5,174
その他(純額)	1,446	1,574
有形固定資産合計	26,859	32,402
無形固定資産		
投資その他の資産	160	161
投資有価証券	375	249
長期貸付金	227	296
差入保証金	7,503	7,718
賃貸不動産	498	521
減価償却累計額	129	149
賃貸不動産(純額)	369	371
繰延税金資産	1,340	1,398
その他	920	755
投資その他の資産合計	10,736	10,790
固定資産合計	37,756	43,354
資産合計	44,814	50,348

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1 5,305	1 5,436
短期借入金	1, 3 2,105	1, 3 2,895
1年内返済予定の長期借入金	1 1,601	1 2,573
リース債務	152	154
未払費用	1,927	1,989
未払法人税等	984	544
賞与引当金	398	412
資産除去債務	44	39
その他	931	660
流動負債合計	13,451	14,705
固定負債		
長期借入金	1 3,677	1 6,299
リース債務	1,807	1,653
長期預り保証金	1,566	1,697
転貸損失引当金	57	132
役員退職慰労引当金	820	925
退職給付に係る負債	1,007	1,115
資産除去債務	484	488
その他	5	9
固定負債合計	9,428	12,322
負債合計	22,879	27,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,660	2,660
資本剰余金	2,856	2,861
利益剰余金	16,384	17,904
自己株式	2	2
株主資本合計	21,899	23,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124	9
退職給付に係る調整累計額	100	122
その他の包括利益累計額合計	24	113
非支配株主持分	11	10
純資産合計	21,934	23,320
負債純資産合計	44,814	50,348

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	97,182	101,013
売上原価	71,994	74,642
売上総利益	25,187	26,370
営業収入	1,257	1,328
営業総利益	26,445	27,699
販売費及び一般管理費		
役員報酬	235	202
給料及び賞与	8,716	9,595
賞与引当金繰入額	392	407
退職給付費用	103	119
役員退職慰労引当金繰入額	58	166
賃借料	4,113	4,263
その他	10,066	10,397
販売費及び一般管理費合計	23,686	25,153
営業利益	2,758	2,545
営業外収益		
受取利息	64	61
受取配当金	7	8
不動産賃貸料	159	174
受取手数料	187	195
物品売却益	79	82
保険解約返戻金	-	139
その他	124	99
営業外収益合計	622	759
営業外費用		
支払利息	37	44
不動産賃貸費用	130	145
その他	53	14
営業外費用合計	221	203
経常利益	3,160	3,101

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1 160	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	3
資産除去債務戻入益	86	32
<b>特別利益合計</b>	<b>246</b>	<b>36</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	2 14	2 16
減損損失	3 430	3 100
賃貸借契約解約損	16	-
転貸損失引当金繰入額	-	4 119
<b>特別損失合計</b>	<b>461</b>	<b>236</b>
税金等調整前当期純利益	2,945	2,901
法人税、住民税及び事業税	1,325	1,105
法人税等調整額	50	31
過年度法人税等	-	82
法人税等合計	1,274	1,156
<b>当期純利益</b>	<b>1,671</b>	<b>1,745</b>
非支配株主に帰属する当期純利益	11	9
親会社株主に帰属する当期純利益	1,683	1,736

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益	1,671	1,745
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	115
退職給付に係る調整額	14	22
その他の包括利益合計	22	138
包括利益	1,694	1,606
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,706	1,597
非支配株主に係る包括利益	11	9

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,660	2,856	14,823	2	20,338
会計方針の変更による累積的影響額			60		60
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,660	2,856	14,884	2	20,399
当期変動額					
剰余金の配当			183		183
親会社株主に帰属する当期純利益			1,683		1,683
自己株式の取得				0	0
連結子会社の自己株式取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,499	0	1,499
当期末残高	2,660	2,856	16,384	2	21,899

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	87	86	1	23	20,362
会計方針の変更による累積的影響額					60
会計方針の変更を反映した当期首残高	87	86	1	23	20,423
当期変動額					
剰余金の配当					183
親会社株主に帰属する当期純利益					1,683
自己株式の取得					0
連結子会社の自己株式取得による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	14	22	11	11
当期変動額合計	37	14	22	11	1,510
当期末残高	124	100	24	11	21,934

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,660	2,856	16,384	2	21,899
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,660	2,856	16,384	2	21,899
当期変動額					
剰余金の配当			215		215
親会社株主に帰属する当期純利益			1,736		1,736
自己株式の取得				0	0
連結子会社の自己株式取得による持分の増減		4			4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	4	1,520	0	1,524
当期末残高	2,660	2,861	17,904	2	23,424

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	124	100	24	11	21,934
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	124	100	24	11	21,934
当期変動額					
剰余金の配当					215
親会社株主に帰属する当期純利益					1,736
自己株式の取得					0
連結子会社の自己株式取得による持分の増減					4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115	22	138	0	139
当期変動額合計	115	22	138	0	1,385
当期末残高	9	122	113	10	23,320

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,945	2,901
減価償却費	1,940	2,001
減損損失	430	100
賃貸借契約解約損	16	-
ポイント引当金の増減額（は減少）	150	-
賞与引当金の増減額（は減少）	25	14
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	58	105
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	60	78
受取利息及び受取配当金	72	69
支払利息	37	44
固定資産売却損益（は益）	160	-
固定資産除却損	14	16
保険解約返戻金	-	139
資産除去債務戻入益	86	32
売上債権の増減額（は増加）	382	71
たな卸資産の増減額（は増加）	201	286
未収入金の増減額（は増加）	148	68
仕入債務の増減額（は減少）	231	130
未払費用の増減額（は減少）	67	62
その他	36	125
小計	4,960	4,805
利息及び配当金の受取額	12	11
利息の支払額	37	44
法人税等の支払額	1,018	1,692
法人税等の還付額	0	0
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,917</b>	<b>3,080</b>



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	5,086	7,560
有形固定資産の売却による収入	260	-
無形固定資産の取得による支出	39	45
投資有価証券の償還による収入	50	-
貸付けによる支出	4	101
貸付金の回収による収入	31	33
差入保証金の差入による支出	361	727
差入保証金の回収による収入	560	559
保険積立金の積立による支出	47	69
保険積立金の解約による収入	-	323
資産除去債務の履行による支出	-	19
その他	18	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,655	7,607
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	625	789
長期借入れによる収入	2,630	5,500
長期借入金の返済による支出	1,662	1,905
リース債務の返済による支出	135	152
配当金の支払額	183	215
その他	0	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,274	4,010
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	536	517
現金及び現金同等物の期首残高	1,871	2,407
現金及び現金同等物の期末残高	1,2,407	1,1,890

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

彩裕フーズ㈱

マミーサービス㈱

(2) 非連結子会社の名称

マミーフーズ㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称

マミーフーズ㈱

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無いため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ) 商品

(生鮮食品)

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(生鮮食品を除く店舗の商品)

売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(生鮮食品を除く物流センターの商品)

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～34年
機械装置及び運搬具	5～6年
その他	5～6年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ ポイント引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度により付与したポイントの使用に備えるため、未使用のポイント残高に対して、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

ハ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ニ 転貸損失引当金

店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料等総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

ホ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

( 会計方針の変更 )

( 企業結合に関する会計基準等の適用 )

「企業結合に関する会計基準」( 企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、 「連結財務諸表に関する会計基準」( 企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 ) 及び、 「事業分離等に関する会計基準」( 企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 ) 等を当連結会計年度から適用し、 支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、 取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。 また、 当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、 暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。 加えて、 当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。 当該表示の変更を反省させるため、 前連結会計年度については、 連結財務諸表の組替えをおこなっております。

企業結合会計基準等の適用については、 企業結合会計基準第58 - 2 項(4)、 連結会計基準第44 - 5 項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4 項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、 当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。 また、 当連結会計年度末の資本剰余金が4 百万円増加しております。

( 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用 )

法人税法の改正に伴い、 「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」( 実務対応報告第32号 平成28年6月17日 ) を当連結会計年度に適用し、 平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、 当連結会計年度の営業利益、 経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ22百万円増加しております。

( 未適用の会計基準等 )

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」( 企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日 )

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、 日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針( 会計処理に関する部分 ) を企業会計基準委員会に移管するに際して、 企業会計基準委員会が、 当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、 企業を5つに分類し、 当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、 分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、 繰延税金資産の回収可能性について、 「税効果会計に係る会計基準」( 企業会計審議会 ) を適用する際の指針を定めたものであります。

( 分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し )

- ・ ( 分類1 ) から ( 分類5 ) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・ ( 分類2 ) 及び ( 分類3 ) に係る分類の要件
- ・ ( 分類2 ) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・ ( 分類3 ) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・ ( 分類4 ) に係る分類の要件を満たす企業が ( 分類2 ) 又は ( 分類3 ) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年9月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、 現時点で評価中であります。

( 会計上の見積りの変更 )

( 固定資産の耐用年数の変更 )

当連結会計年度より、一部の店舗用設備の耐用年数を従来の6年から15年に変更しております。この変更は、使用実態を調査した結果、従来の想定より長く使用できることが判明したことによるものです。

これにより、当連結会計年度の営業利益は54百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ54百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
建物及び構築物	529百万円	491百万円
土地	2,003	2,003
無形固定資産	1	1
投資有価証券	13	13
計	2,548	2,509

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
買掛金	596百万円	643百万円
短期借入金	1,050	1,400
1年内返済予定の長期借入金	1,366	2,248
長期借入金	3,166	5,544
計	6,179	9,836

2 固定資産の圧縮記帳

補助金等の受け入れに伴い、有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
有形固定資産(その他)	32百万円	32百万円

3 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、13取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
当座貸越契約極度額	11,050百万円	11,150百万円
借入実行残高	2,105	2,895
差引額	8,944	8,255

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
建物	4百万円	- 百万円
土地	156	-
計	160	-

2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
建物及び構築物	1百万円	4百万円
有形固定資産(その他)	10	9
退店撤去費用	2	1
計	14	16

3 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

用途	場所	種類及び減損金額(百万円)	
営業店舗	マミーマーケット夏見台店(千葉県船橋市) 小さな旅むさしの湯(埼玉県さいたま市)	建物及び構築物	314
		その他(有形固定資産)	53
		無形固定資産	63
		合計	430

当社グループは、営業店舗及び賃貸資産ならびに遊休資産については個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。

前連結会計年度において、資産グループ単位の収益を踏まえて検証した結果、一部の営業店舗については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失430百万円として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却や他への転用が困難な資産は0円評価としております。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

用途	場所	種類及び減損金額(百万円)	
営業店舗	生鮮市場TOP北上尾店(埼玉県上尾市)	建物及び構築物	91
		その他(有形固定資産)	7
		無形固定資産	0
		その他(投資その他の資産)	1
		合計	100

当社グループは、営業店舗及び賃貸資産ならびに遊休資産については個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、資産グループ単位の収益を踏まえて検証した結果、一部の営業店舗については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失100百万円として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却や他への転用が困難な資産は0円評価としております。

4 転貸損失引当金繰入額

店舗閉鎖等に伴い転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料等総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した差額を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	45百万円	126百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	45	126
税効果額	7	10
その他有価証券評価差額金	37	115
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	34百万円	53百万円
組替調整額	20	24
税効果調整前	14	28
税効果額	0	6
退職給付に係る調整額	14	22
その他の包括利益合計	22	138



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	10,796,793株	-	-	10,796,793株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	1,633株	55株	-	1,688株

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	91百万円	8円 50銭	平成26年9月30日	平成26年12月22日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	91百万円	8円 50銭	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	107百万円	10円 00銭	平成27年9月30日	平成27年12月21日

当連結会計年度(自平成27年10月1日至平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	10,796,793株	-	-	10,796,793株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	1,688株	70株	-	1,758株

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	107百万円	10円 00銭	平成27年9月30日	平成27年12月21日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	107百万円	10円 00銭	平成28年3月31日	平成28年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	107百万円	10円 00銭	平成28年9月30日	平成28年12月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	2,407百万円	1,890百万円
現金及び現金同等物	2,407	1,890

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	1,573百万円	- 百万円

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主にスーパーマーケット事業における店舗設備であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の賃貸借契約における敷金及び保証金であります。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権については、債権管理規程に従い、取引先相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

ロ 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、金利等の変動リスクに対して、長期借入と短期借入を併用管理することにより、管理を行っております。

ハ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は各担当部署からの報告に基づき、経理部門において適時に資金繰計画を作成するなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,407	2,407	-
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	359	359	-
(3) 差入保証金	4,659	4,644	15
資産計	7,426	7,411	15
(1) 買掛金	5,305	5,305	-
(2) 短期借入金	2,105	2,105	-
(3) 長期借入金	5,278	5,278	-
負債計	12,690	12,690	-

当連結会計年度（平成28年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	1,890	1,890	-
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	233	233	-
(3) 差入保証金	4,780	4,779	1
資産計	6,905	6,903	1
(1) 買掛金	5,436	5,436	-
(2) 短期借入金	2,895	2,895	-
(3) 長期借入金	8,873	8,873	-
負債計	17,204	17,204	-

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(3) 差入保証金

これらの時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた金額とほぼ等しいと想定されることから、当該帳簿価額によっております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （平成27年9月30日）	当連結会計年度 （平成28年9月30日）
非上場株式	15	15
差入保証金	2,843	2,937

非上場株式及び満期保有目的以外の債券については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。また、差入保証金のうち敷金については、市場価格がなく、かつ、契約等において退去日が確定していないため将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 差入保証金」に含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成27年9月30日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,407	-	-	-
差入保証金	472	1,598	1,177	1,410
合計	2,880	1,598	1,177	1,410

当連結会計年度（平成28年9月30日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,890	-	-	-
差入保証金	485	1,510	1,113	1,671
合計	2,376	1,510	1,113	1,671

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成27年9月30日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,105	-	-	-	-	-
長期借入金	1,601	1,493	1,227	691	266	-
合計	3,706	1,493	1,227	691	266	-

当連結会計年度（平成28年9月30日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,895	-	-	-	-	-
長期借入金	2,573	2,439	2,043	1,326	490	-
合計	5,468	2,439	2,043	1,326	490	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	359	219	140
	小計	359	219	140
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券 その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		359	219	140

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 15百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	87	64	23
	小計	87	64	23
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	146	156	10
	債券 その他	-	-	-
	小計	146	156	10
合計		233	220	13

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 15百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損処理は行なっておりません。

なお、減損処理に当たっては期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、時価が著しく下落したものと判断してすべて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度及び非積立型の確定給付制度として退職一時金制度を併用しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
退職給付債務の期首残高	988百万円	968百万円
会計方針の変更による累積的影響額	94	-
会計方針の変更を反映した期首残高	894	968
勤務費用	70	81
利息費用	6	5
数理計算上の差異の発生額	34	53
退職給付の支払額	37	37
退職給付債務の期末残高	968	1,070

(2) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
退職給付債務の期首残高	39百万円	39百万円
退職給付費用	8	9
退職給付の支払額	8	3
退職給付債務の期末残高	39	45

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
非積立型制度の退職給付債務	1,007百万円	1,115百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,007	1,115
退職給付に係る負債	1,007	1,115
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,007	1,115

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
勤務費用	70百万円	81百万円
利息費用	6	5
数理計算上の差異の費用処理額	20	24
簡便法で計算した退職給付費用	8	9
確定給付制度に係る退職給付費用	106	120



(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
未認識数理計算上の差異	14百万円	28百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
未認識数理計算上の差異	148百万円	176百万円

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
割引率	0.5%	0.0%

(注) 退職給付債務の計算上、ポイント制を導入していることから、予想昇給率は使用しておりません。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度71百万円、当連結会計年度78百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

当社グループはストック・オプション等を全く利用していないため該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金繰入限度超過額	131百万円	129百万円
開店前経費	33	6
未払事業税	71	44
繰越欠損金	-	50
その他	96	90
計	332	322
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	330	349
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	264	283
減価償却超過額	210	280
減損損失	513	354
資産除去債務	170	154
繰越欠損金	-	49
その他	149	192
小計	1,639	1,667
評価性引当額	283	264
計	1,355	1,403
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	15	4
計	15	4
繰延税金資産(固定)の純額	1,340	1,398
繰延税金資産の純額	1,672	1,721

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.3
評価性引当額の増減	0.4	1.5
住民税均等割	2.7	3.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.0	2.8
過年度法人税等	-	2.8
修正申告による影響等	-	2.3
その他	0.4	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%	39.9%

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.8%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は84百万円減少し、法人税等調整額が84百万円増加しております

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に店舗用土地建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から賃借期間終了日まで(賃借期間は主に20年)と見積り、割引率は当該使用見込期間に対応する国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
期首残高	570百万円	528百万円
見積りの変更による増加額	52	39
時の経過による調整額	5	5
資産除去債務の履行による減少額	100	44
期末残高	528	527

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、主に店舗用土地建物の不動産賃貸借契約に基づき、賃借した土地建物の返還時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務の一部については、関連する賃借資産の賃借期間が明確でなく、将来店舗を閉鎖する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、埼玉県を中心に賃貸商業施設及び賃貸住宅を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は28百万円(不動産賃貸料は営業外収益に、不動産賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は28百万円(不動産賃貸料は営業外収益に、不動産賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	370	369
期中増減額	1	2
期末残高	369	371
期末時価	371	375

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 前連結会計年度の主な減少額は減価償却費の計上によるもの(1百万円)であります。当連結会計年度の主な増加額は店舗閉鎖に伴う転貸契約により賃貸不動産へ振り替えたもの(4百万円)によるものであります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、販売する商品・提供するサービスの内容の類似性に基づき組織・管理されている報告可能な「スーパーマーケット事業」を報告セグメントとしております。

「スーパーマーケット事業」は、生鮮食品を中心に、加工食品・惣菜・日用雑貨等の販売を主体とするものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	スーパーマ ーケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	96,444	737	97,182	-	97,182
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	0	0	0	-
計	96,444	738	97,182	0	97,182
セグメント利益又は損失( )	2,777	18	2,758	-	2,758
セグメント資産	44,199	614	44,814	-	44,814
その他の項目					
減価償却費	1,867	73	1,940	-	1,940
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,124	1	5,126	-	5,126

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、温浴事業と葬祭事業であります。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	スーパーマー ケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	100,357	656	101,013	-	101,013
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	27	27	27	-
計	100,357	683	101,041	27	101,013
セグメント利益	2,499	46	2,545	-	2,545
セグメント資産	49,767	580	50,348	-	50,348
その他の項目					
減価償却費	1,961	39	2,001	-	2,001
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	7,605	0	7,605	-	7,605

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、温浴事業と葬祭事業であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他(注)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	スーパーマ ケット事業				
減損損失	134	296	430	-	430

(注)「その他」の区分は、温浴事業と葬祭事業であります。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他(注)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	スーパーマ ケット事業				
減損損失	100	-	100	-	100

(注)「その他」の区分は、温浴事業と葬祭事業であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
1株当たり純資産額	2,030円86銭	1株当たり純資産額	2,159円33銭
1株当たり当期純利益金額	155円95銭	1株当たり当期純利益金額	160円82銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,683	1,736
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,683	1,736
普通株式の期中平均株式数(株)	10,795,149	10,795,073

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,105	2,895	0.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,601	2,573	0.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	152	154	0.9	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,677	6,299	0.3	平成29年～33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,807	1,653	0.9	平成29年～41年
合計	9,345	13,576	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,439	2,043	1,326	490
リース債務	154	155	157	158

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	25,644	50,315	75,686	101,013
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	675	1,304	1,950	2,901
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益金額(百万円)	423	824	1,150	1,736
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	39.20	76.42	106.61	160.82

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	39.20	37.21	30.19	54.21



## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,250	1,289
売掛金	818	748
商品	2,163	2,440
貯蔵品	9	11
前払費用	464	474
未収入金	576	613
繰延税金資産	268	219
その他	4,672	4,874
<b>流動資産合計</b>	<b>6,223</b>	<b>6,671</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,825	1,935
構築物	1,887	1,180
機械及び装置	0	0
車両運搬具	6	4
工具、器具及び備品	2,135	2,150
土地	11,756	15,560
リース資産	1,951	1,791
建設仮勘定	1,204	1,699
<b>有形固定資産合計</b>	<b>25,421</b>	<b>31,096</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	43	43
ソフトウェア	97	97
電話加入権	11	11
<b>無形固定資産合計</b>	<b>152</b>	<b>151</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,375	1,249
関係会社株式	130	130
長期貸付金	429	430
長期前払費用	595	547
差入保証金	7,288	7,515
賃貸不動産	1,269	1,183
繰延税金資産	1,138	1,269
その他	305	158
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>11,393</b>	<b>11,360</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>36,966</b>	<b>42,609</b>
<b>資産合計</b>	<b>43,190</b>	<b>49,280</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,466,116	1,466,214
短期借入金	1,342,165	1,343,850
1年内返済予定の長期借入金	11,561	12,533
リース債務	152	154
未払金	543	350
未払費用	4,166,5	4,176,7
未払法人税等	777	398
前受金	103	113
預り金	89	97
賞与引当金	337	349
流動負債合計	13,511	15,828
固定負債		
長期借入金	13,621	16,284
リース債務	1,807	1,653
長期預り保証金	1,567	1,694
転貸損失引当金	57	132
退職給付引当金	820	893
役員退職慰労引当金	738	880
資産除去債務	484	488
その他	5	9
固定負債合計	9,102	12,037
負債合計	22,613	27,866
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,660	2,660
資本剰余金		
資本準備金	2,856	2,856
資本剰余金合計	2,856	2,856
利益剰余金		
利益準備金	220	220
その他利益剰余金		
任意積立金	9,161	9,161
繰越利益剰余金	5,555	6,507
利益剰余金合計	14,937	15,890
自己株式	2	2
株主資本合計	20,452	21,404
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	124	9
評価・換算差額等合計	124	9
純資産合計	20,577	21,413
負債純資産合計	43,190	49,280

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	96,215	100,092
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,937	2,163
当期商品仕入高	1 74,087	1 77,109
合計	76,024	79,273
商品期末たな卸高	2,163	2,440
商品売上原価	73,861	76,832
売上総利益	22,354	23,260
営業収入	1,258	1,329
営業総利益	23,612	24,589
販売費及び一般管理費	1, 2 21,389	1, 2 22,837
営業利益	2,223	1,752
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 76	1 71
不動産賃貸料	1 314	1 329
受取手数料	1 197	1 198
物品売却益	79	82
保険解約返戻金	-	139
その他	60	58
営業外収益合計	728	880
営業外費用		
支払利息	1 37	1 45
不動産賃貸費用	328	318
その他	30	3
営業外費用合計	396	367
経常利益	2,555	2,265
特別利益		
固定資産売却益	3 160	-
資産除去債務戻入益	86	24
特別利益合計	246	24
特別損失		
固定資産除却損	4 14	4 15
減損損失	134	100
転貸損失引当金繰入額	-	119
社葬関連費用	-	20
特別損失合計	149	255
税引前当期純利益	2,652	2,034
法人税、住民税及び事業税	1,060	856
法人税等調整額	85	71
過年度法人税等	-	82
法人税等合計	1,145	866
当期純利益	1,506	1,168

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					任意積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	2,660	2,856	2,856	220	9,161	4,170	13,553	2	19,067	
会計方針の変更による累積的影響額						60	60		60	
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,660	2,856	2,856	220	9,161	4,231	13,614	2	19,128	
当期変動額										
剰余金の配当						183	183		183	
当期純利益						1,506	1,506		1,506	
自己株式の取得								0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,323	1,323	0	1,323	
当期末残高	2,660	2,856	2,856	220	9,161	5,555	14,937	2	20,452	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	87	87	19,155
会計方針の変更による累積的影響額			60
会計方針の変更を反映した当期首残高	87	87	19,216
当期変動額			
剰余金の配当			183
当期純利益			1,506
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	37	37
当期変動額合計	37	37	1,360
当期末残高	124	124	20,577

当事業年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					任意積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	2,660	2,856	2,856	220	9,161	5,555	14,937	2	20,452	
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,660	2,856	2,856	220	9,161	5,555	14,937	2	20,452	
当期変動額										
剰余金の配当						215	215		215	
当期純利益						1,168	1,168		1,168	
自己株式の取得								0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	952	952	0	952	
当期末残高	2,660	2,856	2,856	220	9,161	6,507	15,890	2	21,404	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	124	124	20,577
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	124	124	20,577
当期変動額			
剰余金の配当			215
当期純利益			1,168
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115	115	115
当期変動額合計	115	115	836
当期末残高	9	9	21,413

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

(生鮮食品)

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(生鮮食品を除く店舗の商品)

売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(生鮮食品を除く物流センターの商品)

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～34年

構築物 10～20年

工具、器具及び備品 5～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

#### (3) 転貸損失引当金

店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料等総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

##### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付債務見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

#### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

( 会計方針の変更 )

( 企業結合に関する会計基準等の適用 )

「企業結合に関する会計基準」( 企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )  
及び「事業分離等に関する会計基準」( 企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい  
う。 )等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しておりま  
す。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額  
の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に  
定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

( 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用 )

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」( 実務対応報  
告第32号 平成28年6月17日 )を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に  
係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ22百万円増加しております。

( 会計上の見積りの変更 )

( 固定資産の耐用年数の変更 )

当事業年度より、一部の店舗用設備の耐用年数を従来の6年から15年に変更しております。この変更は、使用実態  
を調査した結果、従来の想定より長く使用できることが判明したことによるものです。

これにより、当事業年度の営業利益は52百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ54百万円増加し  
ております。



## (貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
建物	505百万円	469百万円
構築物	24	22
土地	2,003	2,003
借地権	1	1
投資有価証券	13	13
計	2,548	2,509

## 担保付債務

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
買掛金	588百万円	642百万円
短期借入金	1,050	1,400
1年内返済予定の長期借入金	1,366	2,248
長期借入金	3,166	5,544
計	6,171	9,835

## 2 固定資産の圧縮記帳

補助金等の受け入れに伴い、有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
工具、器具及び備品	32百万円	32百万円

## 3 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、13取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
当座貸越契約極度額	10,800百万円	10,800百万円
借入実行残高	1,965	2,750
差引額	8,834	8,050

## 4 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
短期金銭債権	618百万円	610百万円
長期金銭債権	65百万円	9百万円
短期金銭債務	1,308百万円	2,200百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業取引による取引高		
仕入高	11,685百万円	12,201百万円
その他の営業費用	722百万円	761百万円
営業取引以外の取引	115百万円	141百万円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度88%、当事業年度88%、一般管理費に属するおおよその割合は前事業年度12%、当事業年度12%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
給料及び賞与	7,134百万円	7,929百万円
賞与引当金繰入額	337百万円	349百万円
退職給付費用	97百万円	110百万円
役員退職慰労引当金繰入額	49百万円	156百万円
賃借料	3,991百万円	4,145百万円
減価償却費	1,651百万円	1,783百万円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
建物	4百万円	-百万円
土地	156	-
計	160	-

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
建物	0百万円	2百万円
構築物	0	2
工具、器具及び備品	10	8
退店撤去費用	2	1
計	14	15

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は130百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は130百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金繰入限度超過額	110	107
開店前経費	33	6
未払事業税	55	33
その他の未払税金	36	35
その他	32	37
計	268	219
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金繰入限度超過額	262	272
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	236	268
減価償却超過額	196	280
減損損失	415	354
資産除去債務	155	154
その他	141	192
小計	1,409	1,523
評価性引当額	255	248
計	1,153	1,274
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	15	4
計	15	4
繰延税金資産(固定)の純額	1,138	1,269
繰延税金資産の純額	1,406	1,489

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.4
評価性引当金の増減	0.3	0.1
住民税均等割	2.8	5.3
税率変更に伴う影響	5.3	4.0
過年度法人税等	-	4.0
修正申告による影響等	-	4.0
その他	0.2	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2	42.6

## 3. 法人税の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算に使用した32.8%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は82百万円減少し、法人税等調整額が82百万円増加しております

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累 計 額
有形固定資産	建物	8,259	1,937	93 (91)	744	9,358	9,164
	構築物	887	508	2	212	1,180	1,765
	機械及び装置	0	-	-	0	0	29
	車両運搬具	6	-	-	2	4	20
	工具、器具及び備品	1,354	773	16 (7)	609	1,502	4,700
	土地	11,756	3,803	-	-	15,560	-
	リース資産	1,951	-	-	160	1,791	335
	建設仮勘定	1,204	7,478	6,982	-	1,699	-
	計	25,421	14,500	7,095 (98)	1,729	31,096	16,015
無形固定資産	借地権	43	-	-	-	43	-
	ソフトウェア	97	41	-	41	97	-
	電話加入権	11	-	0 (0)	-	11	-
	計	152	41	0 (0)	41	151	-
投資その他の資産	賃貸不動産	1,269	4	0	89	1,183	747

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内数で、当期の減損損失額であります。

2. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

有形固定資産の当期増加額のうち主なものは、鶴ヶ舞店774百万円、三室山崎店976百万円、坂戸八幡店561百万円、柏の葉店710百万円、新規出店用地3,803百万円であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	337	349	337	349
転貸損失引当金	57	119	44	132
役員退職慰労引当金	738	156	13	880

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで						
定時株主総会	12月中						
基準日	9月30日						
剰余金の配当の基準日	3月31日 / 9月30日						
1単元の株式数	100株						
単元未満株式の買取り							
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店						
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社						
取次所							
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額						
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、電子公告による ことができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新 聞に掲載いたします。 なお、電子公告は、当社のホームページに記載しており、そのアドレス は、次のとおりであります。http://mamymart.co.jp/						
株主に対する特典	<table border="0"> <tr> <td>1. 株主優待制度の内容</td> <td>優待券(100円券) 1,000円以上の買物につき、1,000円ごとに 1枚利用可。</td> </tr> <tr> <td>2. 権利確定日</td> <td>毎年9月30日及び3月31日(年2回)</td> </tr> <tr> <td>3. 対象株主</td> <td>100株以上 20枚 500株以上 80枚 1,000株以上 100枚</td> </tr> </table>	1. 株主優待制度の内容	優待券(100円券) 1,000円以上の買物につき、1,000円ごとに 1枚利用可。	2. 権利確定日	毎年9月30日及び3月31日(年2回)	3. 対象株主	100株以上 20枚 500株以上 80枚 1,000株以上 100枚
1. 株主優待制度の内容	優待券(100円券) 1,000円以上の買物につき、1,000円ごとに 1枚利用可。						
2. 権利確定日	毎年9月30日及び3月31日(年2回)						
3. 対象株主	100株以上 20枚 500株以上 80枚 1,000株以上 100枚						

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書

事業年度（第50期）（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）平成27年12月18日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年12月18日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第51期第1四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日関東財務局長に提出

（第51期第2四半期）（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）平成28年5月13日関東財務局長に提出

（第51期第3四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月12日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成27年12月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使）に基づく臨時報告書であります。

平成28年3月11日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

#### (5) 変更報告書

平成28年8月22日関東財務局長に提出

金融商品取引法第27条の25第1項（大量保有）に基づく変更報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年12月16日

株式会社 マミーマーケット

取締役会 御中

### 監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 木村 直人  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 藤田 憲三

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マミーマーケットの平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め、全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マミーマーケット及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マミーMarktの平成28年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社マミーMarktが平成28年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年12月16日

株式会社 マミーMarkt

取締役会 御中

### 監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 木村 直人  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 藤田 憲三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マミーMarktの平成27年10月1日から平成28年9月30日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め、全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マミーMarktの平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。